

(別紙様式3)

令和2年 3月31日

### 研究開発完了報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所	京都市中京区烏丸通三条下ル 饅頭屋町 595-3
管理機関名	京都市教育委員会
代表者名	教育長 在田 正秀 印

令和元年度スーパーグローバルハイスクールに係る研究開発完了報告書を、下記により提出します。

#### 記

##### 1 事業の実施期間

令和元年4月2日（契約締結日）～令和2年3月31日

##### 2 指定校名

学校名 京都市立西京高等学校  
学校長名 竹田 昌弘

##### 3 研究開発名

エンタープライジングなグローバルリーダー育成プログラムの開発

##### 4 研究開発概要

SGH研究指定最終年度となる令和元年度（第5年次）は、「エンタープライジングなグローバルリーダー」の育成に向け、アジア諸国における「環境」をテーマとした課題研究を軸とした種々の教育プログラムの研究開発を行った。特に「問題化」する能力の涵養を目的とするゼミ活動や、5年間のSGH研究の集大成としての「ASEAN Ecological Summit（以下「AES」という）」を開催し、そのプログラムの開発と評価を行った。また、平成29年度のSGH中間評価において指摘された「育みたい資質・能力についての校内の共通理解」に向けた議論を今年度もさらに進め、多様なプログラムの体系化を行った。その内容については、1月に実施した「SGH運営指導委員会」において発表し、研究指定終了後の教育活動の方向性について助言を得た。

※ 3月に開催予定であった「SGH報告会」については新型コロナウィルス（COVID-19）の影響拡大に伴い、開催を見送った。

##### 5 管理機関の取組・支援実績

## (1) 実施日程

業務項目	実施日程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1. 運営指導委員会										1/23 開催		
2. 非常勤講師の任用	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	→
*3. 海外研修教員引率 旅費等の市費負担												→
4. 加配教員の配置	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	→

\*3月に海外研修を予定していたが、新型コロナウィルス(COVID-19)の影響拡大により中止。

## (2) 実績の説明

### ①運営指導委員会の開催

令和2年1月23日に、運営指導委員会を開催した。西京高校からSGH事業に関する取組全般やSGH研究指定終了後の西京高校の目指す教育の方向性について報告した後、2年生の英語の専門科目(IECⅡ)の授業(ICTを活用した双方向の授業)を見学し、その後に質疑応答・指導助言の時間を設けた。委員からは、生徒たちの物事を「問題化」する力が順調に育成されていることや、本校の授業が活発かつ心理的安全性を伴うものであることに關して高く評価を頂くと同時に、今後もグループワークやオンラインプラットフォームの活用等を通じて学びを高めていくかを研究していくようご助言を頂いた。

### ②「海外交流アドバイザー」業務に係る非常勤講師の任用

管理機関である当教育委員会を雇用主として、「海外交流アドバイザー」としての業務遂行のため、非常勤講師(週27時間)を任用した。当該非常勤講師については、週15時間分を授業、12時間分を「海外交流アドバイザー」として、海外研修計画時に必要な海外の機関との連携交渉、また、課題研究に關連する講演の講師や、課題研究を進めるにあたり協力いただいたティーチングアシスタント(以下「TA」という)との連絡調整を主な業務として遂行した。

### ③「AES」開催に係る市費負担

5年間のSGH研究の集大成として、令和元年5月に開催した「AES」の開催にあたり、京都に招聘した海外4か国5校の生徒ら(計10名)の旅費等165万円を市費で負担した。

### ④「海外研修教員引率旅費」、「生徒補助費」等の市費負担

海外研修に關連する「海外研修教員引率旅費」、「生徒補助費」について京都市費の負担で執行することを予定していたが、同研修の開催時期である令和2年3月に新型コロナウィルス(COVID-19)の影響が拡大し、研修を中止としたため、今年度はこれらの予算執行は行わなかった。(参考:平成30年度は海外研修に参加した290名の生徒のうち、15名の生徒がこの費用補助制度を利用し、補助総額845,000円であった。これにより、家庭の経済状況に左右されず、希望する全ての生徒が海外研修を通じて課題研究を行うことが可能となった。)

### ⑤加配教員配置における支援の継続

加配教員の配置はもとより、標準的な教職員定数を大幅に上回る教員配置を継続して実施している。

### ⑥成果の普及のための取組内容と成果

H Pや教育委員会から予算支援を行う「学校案内」において SGHに関する取組について取り上げるなど、積極的な成果の普及に努めた。また、長期・短期の海外留学に対する支援や、海外フィールドワーク（海外研修）に対して費用補助（前述の通り令和元年度は中止）を実施するとともに、文科省事業の「トビタテ留学 JAPAN」への積極的な応募を促し、平成30年度は、本市立高校からは、生徒数比全国最多となる11名（うち西京高校4名）が採用され、令和元年度は、西京高校から、公立高校で全国2位となる7名が採用されるなど、西京高校の生徒の留学等の国際意識への機運は高まっており、この成果を他の市立高校にも波及させていきたい。

また、西京高校の SGH 指定1期生（平成30年3月卒業）は、京都大学の特色入試で全国最多の6名が合格し、以降も毎年継続して同入試の合格者を出すなど、SGH の成果は、大学入試の結果にも反映されている。

## 6 研究開発の実績

### （1）実施日程

業務項目	実施日程（平成31年4月2日～令和2年3月31日）											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①エンタープライズII（EP2）におけるゼミ活動：課題研究の実施・評価												→
②文理融合型情報教育プログラムの実施・評価												→
③AESの開催に向けたプログラムの開発												→
④評価法（ループリック等）の開発												→
⑤海外 FW 委員会プログラムの開発												→
*⑥成果の普及：SGH 報告会の開催												3/18 開催

\*3月に実施を予定していたが、新型コロナウィルス（COVID-19）の影響拡大により中止。

### （2）実績の説明

#### ○ 各研究開発項目の実施規模（対象・人数）

①ゼミ活動 (課題研究)	②文理融合型 情報教育	③AES プログラム	④評価法開発	⑤海外 FW 委員会
2年生・286名	1年生・280名	全校生徒・845名	全校生徒・845名	1,2年生・566名

#### ① ゼミ活動（課題研究）：

（詳細は報告書II-1「『問題化』能力の涵養を目的としたゼミ活動の実践」を参照）

- 「問題化」能力を涵養するための総合学習のカリキュラムとして、分野別にゼミを編成し、論文執筆と発表へ向け、ゼミごとに多様な授業を実践した
- 令和元年度は過去3年間で蓄積された知見を基に各ゼミの主体性を高める一方、研究過程の授業内容を体系化したカリキュラムの整備を検討した

#### ② 文理融合型情報教育プログラム：

(詳細は昨年度報告書II-6「e-ラーニングシステムmoodleの導入と授業での活用について」を参照)

- 平成28年度から専門科目「情報学基礎」(1年次・2単位)を設置し、文理融合型情報教育プログラムの授業実践と評価を行っている
  - 令和元年度は、前年度に導入したオープンソースのe-ラーニングシステムであるmoodleのさらなる活用を進め、生徒のリモート学習等の環境整備を進めた
- ③ AESプログラム: 詳細は報告書II-7「ASEAN Ecological Summit開催に向けたプログラム開発」を参照
- 本校のSGHプログラムの集大成として、令和年度に国内外の学生・企業人を京都に招き、「ASEAN Ecological Summit(AES)」を開催した
  - 教員によるAES準備委員会及びAES実行委員会を校内に設置するとともに、生徒によるAES委員会を立ち上げ、40名の生徒が参加して具体的な取組を進めた
- ④ 評価法開発:
- (詳細は報告書II-2「課題研究へのティクオフとしての「エンタープライズI」およびII-3「『異文化理解』能力の涵養を目的とした海外フィールドワークの実践」およびII-8「SGHルーブリック再考」を参照)
- SGH中間評価の指摘(「育みたい資質・能力についての校内の共通理解が十分に醸成されていない点や実践される多様なプログラムの体系性に弱さが残る点は今後改善が必要」)を受け、育みたい資質・能力を校内で再度整理し直した
  - 令和元年度は、前年度に引き続き「問題化」する力の育成に向けて、実際に生徒がそのような力を獲得できているのかを検証し、その結果からプログラム自体が効果的に機能しているかどうかを検証するためのアセスメントテストを導入して評価した
- ⑤ 海外FW委員会:
- (報告書II-4「『異文化理解』能力の涵養を目的とした海外フィールドワークの実践」を参照)
- 全体で目標に向かって動くための個人の主体性や、組織の運営の仕方を学ぶ「マネジメント力」を育成することを目標とするプログラムを開発した
  - 令和元年度は、前年度に引き続き、今後のSGH事業終了後を見据え、生徒の運営による海外フィールドワーク委員会の取組を整理し、持続可能な事業のあり方にについて検討した
- ⑥ 成果の普及
- 第10回SGH報告会の開催
    - 令和2年3月18日に「16期生課題研究発表会」(2年生によるポスター発表)と合わせて開催を予定していたが、新型コロナウィルス(COVID-19)の影響拡大に伴い、中止となった
    - 予定していた発表内容:
      - 5年間の研究成果を報告し、また、SGH中間評価を受けた取組改善の概要と今後の方針について説明
      - 京都府、大阪府をはじめとする教育関係者の参加と、本校の研究内容および各校の取組について意見交流

- 情報教育関連諸学会・研究会等での発表
  - 項目②（文理融合型情報教育プログラム）の研究成果を令和元年度までに全12件発表
  - 内容と成果
    - 「3年目を迎えた専門科目「情報学基礎」——次期指導要領における「情報I」を見据えたプログラム開発, 全国高等学校情報教育研究会, 2018年8月 他
    - 全国の教育関係者や研究者との議論を深めた

## 7 目標の進捗状況、成果、評価

### ① ゼミ活動（課題研究）：

- 進捗状況：
  - 令和元年度は、前年度に引き続き、これまでに改善してきた海外フィールドワーク等のプログラムとの連携を強化して、よりグローバルな研究活動を展開することを目指し、教員、TA、生徒が主体的にゼミを運営することを目的に、教育課程の整備に向けた検討を行った
  - 課題研究発表会は、1, 2年生、教育関係者、大学生、附属中学生、他のSGH校の生徒に加えて卒業生にも広く参加を呼び掛けての開催を予定していたが、先述のコロナウィルスの影響拡大に伴い、中止となった
- 成果と評価：
  - これまでの5年間で課題研究活動は校内で着実に根付いており、またその授業理念や目標等の共有も進み、ゼミごとの主体的な授業運営ができている
  - 授業での進捗状況の観察、中間発表時に作成する論文のアウトライン・成果物としての論文・各種発表内容に関するパフォーマンス評価（ループリックを使用）、生徒対象アンケート、教員対象アンケートによる多角的な検証と評価を行った
  - 全体テーマ「アジアの環境」については、ゼミ活動（課題研究）が定着するにつれ、ゼミごとの主体的な活動が軌道に乗ってきたことで、全体でテーマを定める意義が薄れてきている結果となった
  - 課題研究活動が生徒個々の進路選択に与える影響については、4割以上が肯定的な回答をしており、課題研究活動が自身の志望大学や志望学科の選択に影響を与えた、志望をより強めたりする可能性が示唆された

### ② 文理融合型情報教育プログラム：

- 進捗状況：
  - 令和元年度は、前年度に一新され独自回線となった本校の情報通信ネットワーク環境の利点を生かし、e-ラーニングシステム moodle の授業導入を進め、総合的な学習の時間「エンタープライズII」における課題研究（ゼミ活動）における有効な活用を進めるための研究開発をさらに進めた
- 成果と評価：
  - 1・2年生の「エンタープライズ」の授業において、共通教材や講義の様子を電子化して moodle 上に置き、生徒が隨時振り返りを行えるよう整備した

- moodle の利用状況の調査、授業での生徒の様子の観察、レポート課題等のパフォーマンス評価等による検証と評価を行った
- moodle 上に活動の履歴が残るため、有効な e ポートフォリオとして活用できる可能性を確認できた
- 本校における研究開発の成果を情報教育関連諸学会・研究会等で発表し、他校への普及に努めた（令和元年度までに全 12 件発表済）

③ A E S プログラム：

- 進捗状況：
  - 海外の交流校（4カ国5校）の生徒・教員を京都に招き、A E S を開催して本校生徒との交流を行った
  - 開催 1 年前より、A E S 準備委員会の設立等、取組を本格化してきた
  - A E S における英語によるポスターセッションやサミットの実施に向け、本校の英語専門科目であるE E C I とE E C II の教育プログラムを再構築した
- 成果と評価：
  - 生徒A E S 委員会を定期的に開催し、サミットにおけるディスカッションテーマの設定、当日の動きに関する事前の調整等の準備を進めた
  - 英語によるポスターセッションやスライド発表に向けた教材を開発した
  - 生徒の取組の様子は非常によく、教員とともに積極的に取り組んでいる様子がうかがえた

④ 評価法開発：

- 進捗状況：
  - 本校で育みたい資質・能力について、前年度に引き続いて学校全体で再考した結果を図表等によって可視化するとともに、「逆向き設計論」を適用して、1 年次の「エンタープライズ I 」のプログラム全体の大幅な体系化を進めた
- 成果と評価：
  - 新たにプログラムを体系化したE P I については、前年度と同様、授業での進捗状況の観察、生徒対象アンケートによる検証と評価を行った
  - 前年度までに引き続き、教育方法学の理論である「逆向き設計論」（ウィギンズ＝マクタイ）を用いて、1 年次のE P I や海外フィールドワークの取組等を含むプログラム全体の体系化を進めることができた

⑤ 海外F W 委員会：

- 進捗状況：
  - 令和元年度は、昨年度に引き続き、一部の教員のみではなく、より多くの教員で役割分担できるように各コースの付添教員に担当を振り分けて実施した
  - 海外フィールドワークの取組を通しての生徒の変容について、出発前のプレテストを 10 月に実施した。帰国後にポストテストによるアセスメント評価を実施する予定であったが、前述のコロナウィルスの影響拡大により、中止となつた
- 成果と評価：
  - 海外フィールドワーク担当者会議を定例で開催し、また、各コースの団長会議や生徒運営会議によって情報の伝達をスムーズに行い、当初の予定通りに取組

を進めた

- 海外フィールドワークに対する積極性について、前年度に引き続き、委員の生徒は肯定的な自己分析をしているが、それ以外の生徒との差が表れている
- SGH中間評価において指摘を受けた事項について：
  - 指摘1 「育みたい資質・能力についての校内の共通理解が十分に醸成されていない点や実践される多様なプログラムの体系性に弱さが残る点は今後改善が必要である」点について
    - 本校では、一昨年度に指摘を受けた時点から、あらためて育成したい資質・能力についての議論をやり直し、本校で育成したい4能力＝（1）物事を「問題化」する能力、（2）真の情報活用能力、（3）異文化や他者を受け入れる能力、（4）これらを確かなものとする教養）の観点から整理し直した（同II-8.「SGH ループリック再考」を参照）
    - 教育方法学の理論である「逆向き設計論」（ウィギンズ＝マクタイ）を用いて、1年次の「エンタープライズⅠ」や海外フィールドワークの取組等を含むプログラム全体の大幅な体系化を試みた（同II-2.「課題研究へのティクオフとしての「エンタープライズⅠ」等を参照）
    - これらの成果については、令和2年3月18日に「第10回SGH報告会」において全国の教育関係者に発表予定であったが、前述のコロナウィルスの影響拡大に伴い、中止となった
  - 指摘2 「研究内容を目標に照らしてリンクさせたり、評価のため複数のデータを複合的にまとめたりすることで、各プログラムが拡散的にならないよう確認」が必要である点について
    - よりエビデンスベースとなるように改善することの必要性を指摘されており、専門家の協力を仰ぐように薦められていた点については、前年度に引き続き、一般社団法人「グローバル教育推進プロジェクト（GIFT）」および京都大学と新たに提携し、海外フィールドワーク等の取組の成果を客観的に可視化するためのアセスメント評価を本格的に導入して評価を行った（同II-2）

## 8 次年度以降の課題及び改善点

- ① ゼミ活動（課題研究）：アカデミックスキルを涵養する教育課程の開発のため、各教科との連携をさらに密にすることを検討する。特に、次年度の3年生は新傾向の大学入学共通テストを受験することや、国立大学の定員に占めるAO・推薦型入試の割合を増加させる方針が示されていることから、入試科目の授業や進路学習とも融合した教育課程の構築が求められる。
- ② 文理融合型情報教育プログラム：今年度までの取組で一定の有効性が確認でき、教員研修等により全校への普及も大幅に進行した。特に、今年度は外部機関（京都大学等）と連携し、教育効果や授業改善等について多角的な評価を進めている。
- ③ AESプログラム：今年度実施した成果と課題を次年度以降にも引き継ぎ、SGH研究指定終了後にも持続可能な範囲で同様の学びを続けられる方策についてさらに検討を行う。

- ④ 評価法開発：現段階での西京ループリックは、現在一般的に通用している複数の能力観をもとに「西京で育みたい資質・能力」と「グローバルリーダーの4能力」「校是」との関連性をマッピングしたものに過ぎない。それと同時にここで問題化すべき課題は、マッピングしなければならなかった本校の状況それ自体であり、これまで教科指導に関わる理念的な方針を十分には共有することができていなかつたことに起因していると考えられる。この点の改善が今後の課題である。
- ⑤ 海外FW委員会：本取組に関しての組織運営・活動等のさらなるスマート化が必須である。また、この取組を通じて生徒がマネジメント力をどのようなレベルで高めることができたのか、それが委員会に属していない生徒とどれくらい伸びに違いがあったのかを調査し、その結果について引き続き評価・検証する。
- ⑥ TAの配置：西京高校が、これまでSGH予算を活用し配置してきたTAの成果を踏まえ、次年度以降は、市独自予算により「事業化」し、全ての市立高校を対象に配置することで、各校の「探究」活動の充実に向けた支援を行うように改善した。

○ 成果の普及のための取組に関する計画

- 令和元年4月：研究開発実施報告書（第5年次）を全国のSGH関係校等に配付・Web上に公開する
- コロナウィルスの影響拡大に伴い中止となった「第10回SGH報告会」の代替手段を検討し、5年間のSGH事業の研究成果を報告する
- その他、各種SGH事業の取組の成果をWeb上に順次公開していく

【担当者】

担当課	京都市教育委員会指導部学校指導課	TEL	075-222-3811
氏名	笠井 啓資	FAX	075-222-3751
職名	主任	e-mail	rd781-kasai@edu.city.kyoto.jp